

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第105期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 加藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 加藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	32,761,623	33,545,850	34,301,834	28,550,490	26,329,984
経常利益 (千円)	644,192	2,213,761	3,247,150	1,072,260	966,913
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△512,858	1,116,613	1,945,112	715,111	548,406
純資産額 (千円)	15,562,890	17,715,815	19,081,205	20,345,555	19,691,934
総資産額 (千円)	43,943,535	46,763,005	44,140,506	42,589,885	38,593,295
1株当たり純資産額 (円)	462.36	523.87	564.48	610.66	592.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△15.71	30.20	54.76	19.48	16.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	37.9	43.2	47.8	51.0
自己資本利益率 (%)	—	6.7	10.6	3.6	2.7
株価収益率 (倍)	—	24.3	14.2	32.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,433,419	5,727,124	5,634,082	2,006,280	3,221,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,508,582	△4,402,058	△1,501,419	△257,653	△408,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,825,128	△1,711,623	△4,069,252	△2,050,190	△2,982,406
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,030,315	1,643,757	1,707,167	1,405,604	1,236,239
従業員数 (名)	1,249	1,229	1,210	1,175	1,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,207,794	31,462,334	32,459,765	26,810,699	24,621,263
経常利益 (千円)	611,378	2,056,706	3,081,837	901,037	888,150
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△417,021	1,067,484	1,814,980	620,730	514,251
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	14,702,323	16,816,400	18,075,593	19,255,739	18,603,018
総資産額 (千円)	41,647,566	44,694,261	42,024,873	40,375,789	36,398,565
1株当たり純資産額 (円)	437.23	497.75	535.28	578.65	560.17
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	14.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12.39	29.37	51.60	17.46	15.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	37.6	43.0	47.7	51.1
自己資本利益率 (%)	—	6.8	10.4	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	—	25.0	15.1	36.7	30.2
配当性向 (%)	—	34.0	27.1	68.7	77.5
従業員数 (名)	1,076	1,071	1,054	1,025	990

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第103期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでいます。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。

3 【事業の内容】

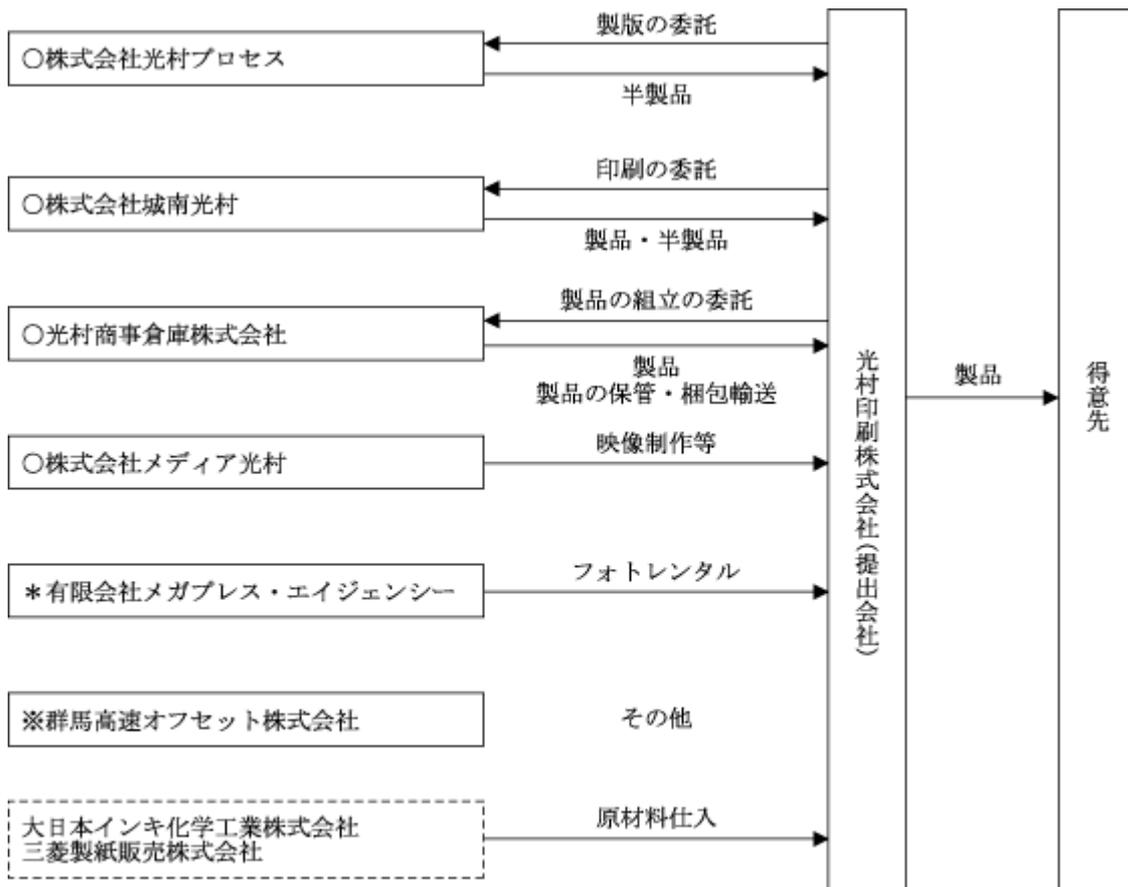
当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報(出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他)、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者(関係会社を除く)の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○連結子会社
 ※持分法適用関連会社
 *持分法非適用関連会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、大日本インキ化学工業株式会社は「主要株主(会社等)」、三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	写真製版業	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	20,000	オフセット 印刷業	100.0	印刷の委託 債務保証 役員の兼任 1名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	倉庫運送業	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	映像制作業	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	新聞印刷業	35.0	役員の兼任 1名

(注) 1 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。

2 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務部門	228
営業部門	148
技術部門	22
現業部門	736
合計	1,134

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
990	38.38	16.21	4,657,889

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数861人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかに拡大しているものの、個人消費は盛り上がりには欠け、金利の上昇など先行き不透明な状況下で推移しました。

印刷業界におきましては、過当競争による受注単価の下落や需要の減少、原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、社内生産の拡大や設備稼働率の向上によるコストダウン、品質の向上に努めてまいりましたが、減収減益の結果となりました。

新聞印刷他の売上は6,343百万円(前年同期比4.1%減)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の受注量減少並びに単価下落及び競争激化により3,151百万円(前年同期比26.0%減)となりました。また、主力の一般印刷・情報の売上も16,834百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は26,329百万円(前年同期比7.8%減)となり、損益面では、営業利益は1,069百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益は966百万円(前年同期比9.8%減)、当期純利益は548百万円(前年同期比23.3%減)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー3,221百万円の収入超過を投資活動によるキャッシュ・フロー408百万円の支出超過及び財務活動によるキャッシュ・フロー2,982百万円の支出超過が上回ったため、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、当連結会計年度末には1,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,221百万円の収入超過(前年同期比1,215百万円(60.6%)の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益958百万円(前年同期比325百万円(25.3%)の減少)及び減価償却費2,412百万円(前年同期比264百万円(9.9%)の減少)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、408百万円の支出超過(前年同期比150百万円(58.5%)の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出207百万円(前年同期比281百万円(57.6%)の支出減少)及び投資有価証券の取得による支出123百万円(前年同期比97百万円(378.5%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,982百万円の支出超過(前年同期比932百万円(45.5%)の支出増加)となりました。これは、長期借入金の約定弁済2,133百万円(前年同期比839百万円(28.2%)の支出減少)及び社債償還による支出1,500百万円などの一方で、社債償還のための長期借入れによる収入1,500百万円があったことなどによるものです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,813百万円であり、主に社債償還や借入金返済など有利子負債の圧縮に使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,343,248	95.9
一般印刷・情報	16,857,971	96.0
液晶製品・エレクトロニクス製品	3,142,615	74.0
合計	26,343,834	92.7

- (注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,343,437	96.0	3,153	95.7
一般印刷・情報	16,699,696	94.7	1,868,646	112.8
液晶製品・エレクトロニクス製品	3,202,919	77.5	620,746	109.0
合計	26,246,052	92.5	2,492,545	111.8

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,343,579	95.9
一般印刷・情報	16,834,596	95.2
液晶製品・エレクトロニクス製品	3,151,809	74.0
合計	26,329,984	92.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,641,506	23.3	6,410,484	24.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、収益基盤の確立を最優先としてまいります。

新聞印刷につきましては、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築いてまいります。

当社の主力製品である一般印刷・情報につきましては、受注拡大と利益確保とを図るため、営業部門におきましては、情報共有システムを活用した組織的営業活動の展開と、マルチメディアを活用した企画提案活動の推進に全力で取り組んでまいります。また、既存得意先との信頼関係をより一層強化するとともに、新規得意先の開拓にも注力し、営業基盤の拡大拡充に努めてまいります。生産部門におきましては、営業部門との連携により、きめ細かな生産管理を行い、社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図り、コスト削減と品質の向上に努めてまいります。

液晶製品につきましては、品質の向上とより一層のコストダウンにより既存設備の稼働率を向上させるとともに、独自の生産技術を早期に確立し、市場の変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部と各事業部の工場が協力して継続的に行っています。

印刷・情報事業本部では、CTPシステムを活用した新たな製版ワークフローの構築に取り組んでいます。他方、長年培った技術を応用した偽造防止効果を高める新しい偽造防止用紙の開発、各種機能性材料へのコーティング技術を応用した新しい技術の開発、独自の機能を備えた伝票や産学共同による新製品の開発に取り組んでいます。

液晶事業部では、LCD(液晶ディスプレイ)用カラーフィルター市場における製品の多様化と機能向上の要求により、高品質なカラーフィルターの安定供給と価格競争力の強化を図るべく、独自開発の印刷技術である高細線印刷の限界に挑む反転印刷法による高品位TF-T-LCD用カラーフィルターを開発し、部材や材料を含めて量産に向けた開発を継続しています。また要素技術の研究開発では、将来の市場参入に向けて、得意先の要望を取り入れながら次世代の高品位TV用液晶パネル形成に必要なアプリケーション製品の開発を進めています。

なお当連結会計年度におきましては196百万円を投資し、工場に密着した形で開発活動を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、38,593百万円(前連結会計年度末比3,996百万円減少)となりました。流動資産は6,930百万円(前連結会計年度末比639百万円減少)、固定資産は31,662百万円(前連結会計年度末比3,356百万円減少)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売上が前連結会計年度比で減少したことにより受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比648百万円減少したことによります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が時価下落などにより前連結会計年度末比1,121百万円減少したこと及び当連結会計年度は設備投資が少なかったため、減価償却費が設備投資額を上回り、有形固定資産が前連結会計年度末比2,199百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は、18,901百万円(前連結会計年度末比3,342百万円減少)となりました。流動負債は14,193百万円(前連結会計年度末比2,475百万円減少)、固定負債は4,708百万円(前連結会計年度末比867百万円減少)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年以内償還予定社債が平成18年9月に全額償還されたことにより前連結会計年度末比1,500百万円減少したこと並びに仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比733百万円減少したことによります。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価下落などにより前連結会計年度末比509百万円減少したこと及び長期借入金が前連結会計年度末比330百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は19,691百万円(前連結会計年度末比653百万円減少)となりました。

純資産の減少の主な要因は投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比737百万円減少したことによります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強及び更新を目的として、当社那須工場機械導入に26百万円、川越工場機械導入に141百万円等を行い総額229百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	全社の営業管 理業務、 その他	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,772,324 <1,077,894>	4,957	525,791 (5,798.67)	36,417	4,339,491	234
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他 一般印刷・情 報 エレクトロニ クス製品	生産用	3,638,105	8,017,970	72,871 (35,128.64)	7,208	11,736,155	480
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	生産用	2,828,842	777,175	769,910 (49,994.17)	41,309	4,417,237	129
草加工場 (埼玉県草加市)	一般印刷・情 報	生産用	1,803,876	427,511	82,938 (22,491.80)	32,530	2,346,856	134

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 光村プロ セス	本社工場 (東京都 品川区)	一般印刷 ・情報	生産・ 営業用	6,541	11,032	— (—)	212	17,786	39
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都 大田区)	同上	生産・ 営業用	351,636	18,606	740,480 (2,316.41)	56	1,110,780	19
光村商事 倉庫株式 会社	本社 (東京都 品川区)	同上	営業用	21,784	7,806	— (—)	6,235	35,825	40
同上	川越営業 所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	7,468	17,454	— (—)	558	25,480	29
株式会社 メディア 光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	同上	生産・ 営業用	17,219	3,951	— (—)	2,972	24,143	17

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 3 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他、 一般印刷・情報	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	746,971
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	樹脂BMライン	平成13年2月～ 平成21年2月	42,396	74,675
同上	同上	カラーフィルター 洗浄装置	平成14年3月～ 平成22年3月	20,006	56,187
同上	同上	検査装置	平成14年3月～ 平成22年3月	21,150	59,569
同上	同上	樹脂BMライン	平成14年4月～ 平成22年3月	79,572	223,798
同上	同上	OCライン	平成14年4月～ 平成22年3月	48,842	137,364
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成14年4月～ 平成22年3月	66,580	185,899
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	28,471	144,036

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都大田区)	一般印刷・ 情報	オフセット 輪転機	平成13年3月～ 平成20年2月	83,400	81,475

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	—
計	33,634,203	33,634,203	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△254,000	33,634,203	—	5,607,886	△99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	26	97	50	—	2,894	3,113	—
所有株式数(単元)	—	7,340	200	15,721	1,119	—	9,203	33,583	51,203
所有株式数の割合(%)	—	21.86	0.60	46.81	3.33	—	27.40	100.00	—

(注) 自己株式424,581株は、「個人その他」に424単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、424,581株です。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,870	14.47
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,658	4.92
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	577	1.71
杉江 斌	東京都千代田区	540	1.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	477	1.41
計	—	17,753	52.78

(注) 大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570千株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,159,000	33,159	—
単元未満株式	普通株式 51,203	—	—
発行済株式総数	33,634,203	—	—
総株主の議決権	—	33,159	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	424,000	—	424,000	1.26
計	—	424,000	—	424,000	1.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,640	831
当期間における取得自己株式	1,000	450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	200	97	—	—
保有自己株式数	424,581	—	425,581	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上を勘案し当期末配当は、1株につき12円としています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	398,515	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	421	794	830	811	665
最低(円)	265	301	526	581	430

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	554	528	472	495	494	496
最低(円)	512	430	442	469	479	464

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 " 46年5月 " 52年6月 " 54年8月 " 58年8月 " 61年8月 " 63年6月 平成2年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任)	(注) 2	246
取締役	常務 執行役員 印刷・情報 事業本部 事業本部長	片倉 敏夫	昭和21年3月20日生	昭和43年4月 平成元年6月 " 8年10月 " 9年6月 " 14年6月 " 19年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社一般商業印刷事業部副事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 印刷・情報事業本部事業本部長(現任)	(注) 2	33
取締役	常務 執行役員 新聞印刷 事業部 事業部長 兼購買本 部管掌	久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成9年5月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 新聞印刷事業部事業部長兼購買本部管掌(現任)	(注) 2	25
取締役	常務 執行役員 コンプライ アンス室 管掌兼内部 統制推進室 担当	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 コンプライアンス室管掌兼内部統制推進室担当(現任)	(注) 2	23
取締役	常務 執行役員 管理本部 本部長兼 関連会社 担当	加藤 進	昭和21年6月29日生	昭和45年4月 平成12年4月 " 12年6月 " 14年4月 " 17年1月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年9月 " 19年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社ミリオンカード・サービス顧問 同社常務取締役 株式会社UFJカード取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 UFJニコス株式会社常務執行役員 同社顧問 同社退職 当社取締役常務執行役員 管理本部本部長兼関連会社担当(現任)	(注) 3	10
取締役	印刷・情報 事業本部 営業統括 本部担当 兼上席 執行役員 印刷・情報 事業本部 営業統括 本部 営業統括 本部長 兼中部・ 関西営業 本部 営業本部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年12月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役印刷・情報事業本部営業統括本部担当兼上席執行役員 印刷・情報事業本部営業統括本部営業統括本部長兼中部・関西営業本部営業本部長(現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	液晶事業部 担当兼上席 執行役員液 晶事業部 事業部長	辻 明 成	昭和29年11月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 当社液晶事業部液晶製品部長 当社取締役 当社取締役液晶事業部担当兼上席 執行役員液晶事業部事業部長(現 任)	(注) 2	10
監査役 常勤		葛 山 薫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月	株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	72
監査役 常勤		山 本 明	昭和22年9月3日生	昭和48年4月 平成8年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社顧問 当社理事コンプライアンス室内部 監査室長 当社監査役(現任)	(注) 5	19
監査役		紺 道 樹 義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		中 瀬 一 夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	三菱製紙株式会社入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員洋紙事業 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							457

- (注) 1 監査役、紺道樹義、中瀬一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 6 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は16名で、役員の状況であげた7名以外は次のとおりです。

氏名	担当	
杉本憲春	執行役員	印刷・情報事業本部生産管理部部長兼データプリントサービス部部長
吉崎久	執行役員	コンプライアンス室担当兼内部監査室室長兼内部統制推進室室長
小幡紀敏	執行役員	印刷・情報事業本部営業統括本部営業本部営業本部長
宮本義久	執行役員	購買本部本部長
石田高治	執行役員	印刷・情報事業本部営業統括本部営業統括本部長付兼営業本部営業第二グループグループ長
今井敬一	執行役員	エレクトロニクス製品事業部事業部長
相馬高幸	執行役員	管理本部総務部部長
斉藤淳一	執行役員	液晶事業部副事業部長
北条文雄	執行役員	印刷・情報事業本部生産本部川越工場工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業活動が公正かつ透明に、株主の皆様をはじめとした経済社会全体に対して説明可能なものであるように、社会的責任を果たしながら企業統治を遂行してまいり所存であり、

- ① 社会的存在としての自覚によるタイムリーな情報開示
- ② 株主をはじめとした利害関係者に対する説明責任
- ③ 企業目的を達成するための経営コントロール
- ④ 企業倫理・遵法精神の浸透

の4点を課題としてとらえています。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部統制推進室が担当しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室が担当しており、室員4名により、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

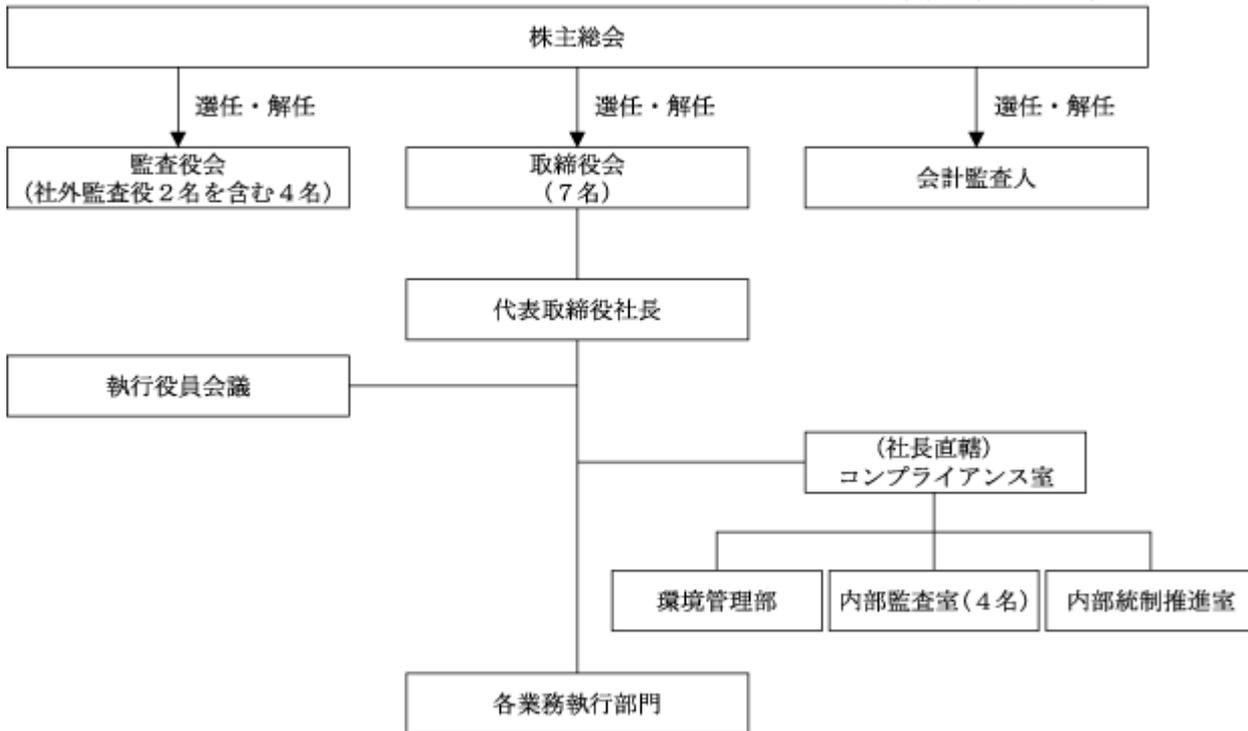
当社の取締役に対する当期の報酬は、支給人員6名、支給金額120,480千円です。当社の監査役に対する当期の報酬は、支給人員4名、支給金額41,940千円(うち、社外監査役2名、支給金額11,900千円)です。また、監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,500千円であり、それ以外の報酬はありません。

会計監査の状況は下記のとおりです。

- a. 業務を執行した公認会計士の所属する監査法人名 あずさ監査法人
- b. 業務を執行した公認会計士の氏名
 公認会計士 飯田輝夫
 公認会計士 櫻井紀彰
- c. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名
 会計士補 5名
 その他 3名

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成19年6月28日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,523,116		1,460,389	
2 受取手形及び売掛金	※6	4,733,511		4,084,765	
3 たな卸資産		1,122,394		1,142,152	
4 繰延税金資産		132,856		158,684	
5 その他		67,686		93,207	
貸倒引当金		△9,499		△8,832	
流動資産合計		7,570,066	17.8	6,930,366	18.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	34,531,677		34,543,027	
減価償却累計額		21,228,726	13,302,950	22,090,137	12,452,889
2 機械装置及び運搬具	※2	43,232,174		43,086,327	
減価償却累計額		32,599,793	10,632,380	33,799,274	9,287,052
3 工具器具備品		1,525,440		1,538,497	
減価償却累計額		1,375,217	150,223	1,410,831	127,666
4 土地	※2		2,952,056		2,952,056
5 建設仮勘定			—		18,500
有形固定資産合計		27,037,612	63.5	24,838,165	64.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権その他			62,898		57,633
無形固定資産合計			62,898		57,633
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1,2		7,088,248		5,966,370
2 繰延税金資産			27,901		41,376
3 その他	※1		1,033,994		988,382
貸倒引当金			△230,835		△229,000
投資その他の資産合計			7,919,308	18.6	6,767,129
固定資産合計			35,019,819	82.2	31,662,928
資産合計			42,589,885	100.0	38,593,295

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	5,489,801		4,756,095	
2 短期借入金	※2	6,407,090		5,956,681	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,133,820		1,830,760	
4 1年以内償還予定社債		1,500,000		—	
5 未払費用		653,946		797,914	
6 未払法人税等		201,329		323,755	
7 役員賞与引当金		—		58,100	
8 その他		282,201		469,718	
流動負債合計		16,668,188	39.1	14,193,026	36.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,453,510		3,122,750	
2 繰延税金負債		1,465,828		956,530	
3 退職給付引当金		319,967		274,631	
4 役員退職慰労引当金		210,605		228,193	
5 その他		126,230		126,230	
固定負債合計		5,576,141	13.1	4,708,334	12.2
負債合計		22,244,330	52.2	18,901,360	49.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,607,886	13.2	—	—
II 資本剰余金		4,449,556	10.4	—	—
III 利益剰余金		8,336,429	19.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,212,447	5.2	—	—
V 自己株式	※5	△260,764	△0.6	—	—
資本合計		20,345,555	47.8	—	—
負債及び資本合計		42,589,885	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,607,886	14.5
2 資本剰余金		—	—	4,449,556	11.5
3 利益剰余金		—	—	8,421,277	21.8
4 自己株式		—	—	△261,472	△0.6
株主資本合計		—	—	18,217,247	47.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,474,686	3.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,474,686	3.8
純資産合計		—	—	19,691,934	51.0
負債純資産合計		—	—	38,593,295	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		28,550,490	100.0		26,329,984	100.0
II 売上原価			24,035,781	84.2		22,207,592	84.3
売上総利益			4,514,709	15.8		4,122,392	15.7
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		601,759			561,226		
2 給料及び報酬		1,387,049			1,189,256		
3 退職給付費用		145,153			116,638		
4 役員賞与引当金繰入額		—			58,100		
5 役員退職慰労引当金繰入額		11,905			23,700		
6 法定福利費		185,593			140,611		
7 減価償却費		135,942			115,781		
8 その他		838,604	3,306,007	11.6	847,845	3,053,160	11.6
営業利益			1,208,702	4.2		1,069,231	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		230			397		
2 受取配当金		42,659			54,680		
3 雑品売却益		37,485			54,022		
4 寮・社宅家賃収入		22,056			22,885		
5 持分法による投資利益		9,312			2,421		
6 その他		53,563	165,306	0.6	23,341	157,749	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		235,334			199,216		
2 売上割引		40,928			42,823		
3 その他		25,485	301,748	1.0	18,028	260,068	1.0
経常利益			1,072,260	3.8		966,913	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		222,370			6,058		
2 固定資産売却益	※2	—	222,370	0.8	4,250	10,308	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	8,867			18,677		
2 役員退職金		1,350			—		
3 貸倒引当金繰入額		500			—		
4 ゴルフ会員権評価損		20	10,737	0.1	—	18,677	0.1
税金等調整前当期純利益			1,283,893	4.5		958,544	3.6
法人税、住民税及び 事業税		289,360			466,380		
法人税等調整額		279,421	568,781	2.0	△56,242	410,137	1.5
当期純利益			715,111	2.5		548,406	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,449,556
II 資本剰余金期末残高			4,449,556
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,195,986
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		715,111	715,111
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		470,668	
2 役員賞与		104,000	574,668
IV 利益剰余金期末残高			8,336,429

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,336,429	△260,764	18,133,108
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000		△65,000
当期純利益			548,406		548,406
自己株式の取得				△831	△831
自己株式の処分			△25	123	97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			84,847	△707	84,139
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,421,277	△261,472	18,217,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,212,447	2,212,447	20,345,555
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000
当期純利益			548,406
自己株式の取得			△831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△737,760	△737,760	△737,760
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△737,760	△737,760	△653,620
平成19年3月31日残高(千円)	1,474,686	1,474,686	19,691,934

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,283,893	958,544
2 減価償却費		2,677,055	2,412,127
3 貸倒引当金の増減(△)額		△16,422	△2,501
4 役員賞与引当金の増減(△)額		—	58,100
5 退職給付引当金の増減(△)額		△99,974	△45,336
6 役員退職慰労引当金の増減(△)額		△89,076	17,588
7 受取利息及び受取配当金		△42,889	△55,078
8 支払利息		235,334	199,216
9 持分法による投資利益(△は利益)		△9,312	△2,421
10 固定資産除却損		8,867	18,677
11 固定資産売却益		—	△4,250
12 投資有価証券売却益		△222,370	△6,058
13 売上債権の増(△)減額		754,234	650,354
14 たな卸資産の増(△)減額		79,154	△19,758
15 仕入債務の増減(△)額		△853,657	△733,705
16 未払消費税等の増減(△)額		△213,620	112,689
17 役員賞与の支払額		△104,000	△65,000
18 その他		△102,442	216,286
小計		3,284,773	3,709,474
19 利息及び配当金の受取額		42,890	59,271
20 利息の支払額		△229,151	△205,380
21 法人税等の支払額		△1,092,231	△341,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,006,280	3,221,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の収支(純額)		19,885	△106,638
2 有形固定資産の取得による支出		△489,519	△207,710
3 有形固定資産の売却による収入		—	9,200
4 投資有価証券の取得による支出		△25,846	△123,667
5 投資有価証券の売却による収入		262,490	22,206
6 その他		△24,663	△1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,653	△408,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減(△)額		1,647,090	△450,408
2 長期借入れによる収入		—	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,973,340	△2,133,820
4 社債の償還による支出		—	△1,500,000
5 自己株式の取得による支出		△253,594	△831
6 自己株式の売却による収入		—	97
7 配当金の支払額		△470,345	△397,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,050,190	△2,982,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△301,563	△169,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,707,167	1,405,604
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,405,604	1,236,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。	同左。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。</p> <p>②たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法にて評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。</p> <p>②たな卸資産 同左。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しています。</p>	<p>②無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 同左。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年4月から平成17年9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,178千円増加しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象…金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>③ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>③ヘッジ方針 同左。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。	同左。

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	
2 役員賞与に関する会計基準		当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,100千円減少しています。
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,691,934千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において自己株式の取得による支出額を「自己株式の収支(純額)」として表示していましたが、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として表示しています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 107,207千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 2,500</p> <p>※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 9,289,236千円</p> <p>機械装置及び運搬具 718,686</p> <p>土地 2,132,326</p> <p>投資有価証券 585,800</p> <hr/> <p>計 12,726,049</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,607,079千円</p> <p>機械装置及び運搬具 718,686</p> <p>土地 132,854</p> <hr/> <p>計 4,458,621</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>受取手形割引残高 1,186,265千円</p> <p>短期借入金 5,589,631</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 2,133,820</p> <p>長期借入金 3,453,510</p> <hr/> <p>計 12,363,227</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>受取手形割引残高 246,014千円</p> <p>短期借入金 3,522,940</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 1,625,620</p> <p>長期借入金 2,449,520</p> <hr/> <p>計 7,844,094</p> <p>3 受取手形割引高 1,186,265千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数 普通株式 33,634,203株</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 423,141株</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 107,929千円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 8,782,551千円</p> <p>機械装置及び運搬具 634,503</p> <p>土地 2,132,326</p> <p>投資有価証券 462,002</p> <hr/> <p>計 12,011,383</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,407,375千円</p> <p>機械装置及び運搬具 634,503</p> <p>土地 132,854</p> <hr/> <p>計 4,174,733</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>受取手形割引残高 1,289,855千円</p> <p>短期借入金 5,002,278</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 1,830,760</p> <p>長期借入金 3,122,750</p> <hr/> <p>計 11,245,644</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>受取手形割引残高 379,612千円</p> <p>短期借入金 3,462,643</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 1,454,150</p> <p>長期借入金 2,120,370</p> <hr/> <p>計 7,416,775</p> <p>3 受取手形割引高 1,289,855千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p>受取手形 7,448千円</p> <p>支払手形 31,172</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は213,714千円です。	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は196,405千円です。
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,250千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 556千円 機械装置及び運搬具 7,606 工具器具備品 704 <hr/> 計 8,867	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 18,629千円 工具器具備品 47 <hr/> 計 18,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	—	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	398,532	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,523,116千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 <u>△117,512</u> 現金及び現金同等物 <u>1,405,604</u>	現金及び預金勘定 1,460,389千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 <u>△224,150</u> 現金及び現金同等物 <u>1,236,239</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,328,302	2,782,491	2,545,810	機械装置及び運搬具	5,081,396	3,065,853	2,015,542
工具器具備品	291,459	240,018	51,440	工具器具備品	115,863	36,260	79,603
借地権その他	5,835	4,391	1,443	借地権その他	3,746	2,514	1,232
合計	5,625,597	3,026,902	2,598,695	合計	5,201,007	3,104,628	2,096,378
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 556,368千円				1年以内 515,371千円			
1年超 1,773,861				1年超 1,424,241			
合計 2,330,229				合計 1,939,613			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 880,331千円				支払リース料 631,346千円			
減価償却費相当額 684,194				減価償却費相当額 672,636			
支払利息相当額 88,981				支払利息相当額 77,250			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				同左。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,150,010	6,837,014	3,687,004
債券	—	—	—
その他	16,148	23,055	6,907
小計	3,166,158	6,860,069	3,693,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,941	29,452	△5,488
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,941	29,452	△5,488
合計	3,201,099	6,889,522	3,688,423

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
262,490	222,370	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,229,347	5,700,529	2,471,181
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,229,347	5,700,529	2,471,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	75,271	62,393	△12,877
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	75,271	62,393	△12,877
合計	3,304,618	5,762,922	2,458,304

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,206	6,058	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)では当社のみがデリバティブ取引を行っており、その内容は金利スワップ取引です。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社はデリバティブの利用を各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>③ 取引の利用目的 取引の目的は、変動金利の長期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が及ぼす影響を回避する目的及び一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象…金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>c ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しています。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。</p>	<p>① 取引の内容 同左。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左。</p> <p>③ 取引の利用目的 同左。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,005,613千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,894,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△111,594</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">327,549</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△124,967</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,987</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410,954</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△319,967</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>3 複数事業主制度の年金資産額(掛金拠出割合)は、6,865,748千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">236,920千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">100,113</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82,885</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,397</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">366,941</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額268,656千円を退職給付費用として計上しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	退職給付債務	△4,005,613千円	ロ	年金資産残高	3,894,018	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△111,594	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	327,549	ホ	未認識数理計算上の差異	△124,967	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,987	ト	前払年金費用	410,954	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘート)	△319,967	イ	勤務費用	236,920千円	ロ	利息費用	100,113	ハ	期待運用収益	△82,885	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	76,397	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	366,941	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,011,346千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,099,021</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">87,674</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">291,155</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△329,205</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">49,624</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">324,255</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△274,631</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>3 複数事業主制度の年金資産額(掛金拠出割合)は、6,988,848千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234,512千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,330</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△97,350</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">285,892</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額249,016千円を退職給付費用として計上しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	退職給付債務	△4,011,346千円	ロ	年金資産残高	4,099,021	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	87,674	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	291,155	ホ	未認識数理計算上の差異	△329,205	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	49,624	ト	前払年金費用	324,255	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘート)	△274,631	イ	勤務費用	234,512千円	ロ	利息費用	96,330	ハ	期待運用収益	△97,350	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	16,004	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,892
イ	退職給付債務	△4,005,613千円																																																																																																											
ロ	年金資産残高	3,894,018																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△111,594																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	327,549																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	△124,967																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,987																																																																																																											
ト	前払年金費用	410,954																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘート)	△319,967																																																																																																											
イ	勤務費用	236,920千円																																																																																																											
ロ	利息費用	100,113																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△82,885																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	76,397																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	366,941																																																																																																											
イ	退職給付債務	△4,011,346千円																																																																																																											
ロ	年金資産残高	4,099,021																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	87,674																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	291,155																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	△329,205																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	49,624																																																																																																											
ト	前払年金費用	324,255																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘート)	△274,631																																																																																																											
イ	勤務費用	234,512千円																																																																																																											
ロ	利息費用	96,330																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△97,350																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	16,004																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,892																																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 10年 (各連結会計年度の の処理年数 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</p> <p>ホ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 10年 (各連結会計年度の の処理年数 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</p> <p>ホ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金 算入限度超過額		貸倒引当金
	91,550千円		91,488千円
	未払賞与否認		未払賞与
	84,638		101,584
	退職給付引当金 損金算入限度超過額		退職給付引当金
	123,432		106,595
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金
	84,242		91,277
	未払事業税否認		未払事業税
	23,228		30,040
	未払事業所税否認		未払事業所税
	5,921		4,681
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損
	7,849		7,857
	繰越欠損金		繰越欠損金
	29,418		19,076
	その他		その他
	13,082		14,352
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	463,362		466,953
	評価性引当額		評価性引当額
	△127,733		△109,728
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	335,629		357,225
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	△164,381		△129,702
	貸倒引当金調整額		貸倒引当金調整額
	△341		△375
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,475,976		△983,617
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,640,699		△1,113,695
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△1,305,070		△756,469
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.9		3.5
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△1.1		△2.1
	試験研究費等の 特別税額控除		試験研究費等の 特別税額控除
	△2.0		△1.6
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.5		2.0
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	6.7		△0.9
	その他		その他
	△1.7		1.9
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	44.3		42.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.7 —	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,415,063	支払手形及び買掛金	731,436
									外注仕入	31,926	支払手形及び買掛金	15,333
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	52,835	流動負債その他	2,310

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3 —	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,228,883	支払手形及び買掛金	548,791

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.5 —	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,361,044	支払手形及び買掛金	689,921
									外注仕入	30,746	支払手形及び買掛金	11,768
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	98,170	流動負債その他	101,535

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3 —	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,251,063	支払手形及び買掛金	507,537

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	610.66円	592.96円
1株当たり当期純利益	19.48円	16.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	(千円)	715,111	548,406
普通株主に帰属しない金額	(千円)	65,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(65,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	650,111	548,406
期中平均株式数	(千株)	33,381	33,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
光村印刷株式会社	第5回無担保 銀行保証付社債 (適格機関投資家 限定)	平成13年 9月25日	1,000,000 (1,000,000)	—	年 0.84	無担保社債 (銀行保証)	平成18年 9月25日
同上	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成13年 9月28日	500,000 (500,000)	—	年 1.22	無担保社債	平成18年 9月28日
合計	—	—	1,500,000 (1,500,000)	—	—	—	—

(注) 1 (内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,407,090	5,956,681	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,133,820	1,830,760	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,453,510	3,122,750	1.8	平成21年1月30日～ 平成25年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,994,420	10,910,191	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,467,360	1,026,210	469,740	76,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			617,545		430,350	
2 受取手形	※4,8		232,829		98,519	
3 売掛金	※4		4,065,404		3,612,783	
4 製品			226,145		211,113	
5 原材料			268,166		273,983	
6 仕掛品			600,308		628,456	
7 前払費用			40,310		66,284	
8 繰延税金資産			105,898		129,652	
9 未収入金	※4		335,554		382,791	
10 その他			12,982		10,835	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
流動資産合計			6,499,147	16.1	5,838,770	16.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	31,718,705		31,727,555		
減価償却累計額		19,125,799	12,592,905	19,921,437	11,806,117	
2 構築物	※1	1,691,849		1,693,649		
減価償却累計額		1,420,501	271,348	1,451,527	242,121	
3 機械及び装置	※1	42,494,003		42,353,175		
減価償却累計額		31,944,440	10,549,562	33,134,624	9,218,550	
4 車輛及び運搬具		105,887		105,887		
減価償却累計額		91,387	14,500	95,288	10,599	
5 工具器具及び備品		1,426,845		1,438,396		
減価償却累計額		1,286,167	140,677	1,320,765	117,631	
6 土地	※1		2,211,575		2,211,575	
7 建設仮勘定			—		18,500	
有形固定資産合計			25,780,570	63.9	23,625,096	64.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			23,625		23,625	
2 ソフトウェア			22,321		17,781	
3 その他			8,637		8,127	
無形固定資産合計			54,584	0.1	49,534	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	6,916,734		5,805,696	
2 関係会社株式		297,872		300,372	
3 関係会社出資金		2,500		—	
4 関係会社長期貸付金		88,000		82,000	
5 破産更生債権等		2,032		422	
6 長期前払費用		410,954		370,964	
7 会員権等		510,580		510,580	
8 その他		43,648		44,128	
貸倒引当金		△230,835		△229,000	
投資その他の資産合計		8,041,486	19.9	6,885,164	18.9
固定資産合計		33,876,641	83.9	30,559,794	84.0
資産合計		40,375,789	100.0	36,398,565	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,8	4,151,262		3,565,982	
2 買掛金	※4	1,119,836		1,095,552	
3 短期借入金	※1	6,259,631		5,672,278	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,039,620		1,739,360	
5 1年以内償還予定社債		1,500,000		—	
6 未払金		75,251		183,347	
7 未払費用	※4	694,095		817,526	
8 未払法人税等		178,208		291,392	
9 前受金		20,365		37,362	
10 預り金		32,959		61,017	
11 役員賞与引当金		—		38,000	
12 設備関係支払手形		108,648		133,021	
流動負債合計		16,179,880	40.1	13,634,841	37.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,942,180		2,702,820	
2 繰延税金負債		1,460,804		955,459	
3 退職給付引当金		200,349		148,002	
4 役員退職慰労引当金		210,605		228,193	
5 その他		126,230		126,230	
固定負債合計		4,940,169	12.2	4,160,705	11.4
負債合計		21,120,049	52.3	17,795,546	48.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,607,886	13.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,449,556		—	
資本剰余金合計		4,449,556	11.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		701,359		—	
2 任意積立金					
1) 退職給与積立金		2,700		—	
2) 別途積立金		2,862,200		—	
3 当期末処分利益		3,698,591		—	
利益剰余金合計		7,264,851	18.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,194,209	5.4	—	—
V 自己株式	※3	△260,764	△0.6	—	—
資本合計		19,255,739	47.7	—	—
負債資本合計		40,375,789	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,607,886	15.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	4,449,556	
資本剰余金合計		—	—	4,449,556	12.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	701,359	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—	—	2,700	
別途積立金		—	—	2,862,200	
繰越利益剰余金		—	—	3,776,285	
利益剰余金合計		—	—	7,342,545	20.2
4 自己株式		—	—	△261,472	△0.7
株主資本合計		—	—	17,138,515	47.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,464,502	4.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,464,502	4.0
純資産合計		—	—	18,603,018	51.1
負債純資産合計		—	—	36,398,565	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,810,699	100.0		24,621,263	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		268,809			226,145		
2 当期製品製造原価	※5	22,472,467			20,715,455		
合計		22,741,276			20,941,601		
3 他勘定振替高	※2	35,778			33,612		
4 期末製品棚卸高		226,145			211,113		
5 製品売上原価		22,479,352			20,696,875		
6 不動産賃貸原価		96,212	22,575,565	84.2	96,160	20,793,035	84.5
売上総利益			4,235,133	15.8		3,828,228	15.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		658,171			611,749		
2 給料及び報酬		1,215,822			1,005,130		
3 賞与		150,163			156,876		
4 退職給付費用		136,982			107,960		
5 役員賞与引当金繰入額		—			38,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		11,905			23,700		
7 法定福利費		166,072			124,811		
8 減価償却費		135,655			115,481		
9 その他		743,274	3,218,049	12.0	692,581	2,876,290	11.6
営業利益			1,017,084	3.8		951,937	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,966			2,148		
2 受取配当金	※1	68,042			88,378		
3 雑品売却益		35,408			49,854		
4 寮・社宅家賃収入		22,056			22,885		
5 その他		44,728	172,202	0.6	20,388	183,655	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		207,332			179,582		
2 社債利息		14,502			7,008		
3 売上割引		40,928			42,823		
4 その他		25,485	288,249	1.0	18,028	247,442	1.0
経常利益			901,037	3.4		888,150	3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		222,370			6,058		
2 貸倒引当金戻入益		15,164			—		
3 固定資産売却益	※3	—	237,534	0.9	4,250	10,308	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	7,030			17,834		
2 貸倒引当金繰入額		500			—		
3 ゴルフ会員権評価損		20	7,550	0.1	—	17,834	0.1
税引前当期純利益			1,131,022	4.2		880,624	3.6
法人税、住民税 及び事業税		236,000			409,000		
法人税等調整額		274,291	510,291	1.9	△42,627	366,372	1.5
当期純利益			620,730	2.3		514,251	2.1
前期繰越利益			3,077,861				
当期未処分利益			3,698,591				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,479,253	33.4	6,804,218	32.8
II 労務費		4,827,645	21.6	4,836,490	23.3
III 外注費		4,624,313	20.6	4,049,861	19.5
IV 経費		5,460,215	24.4	5,053,031	24.4
当期総製造費用		22,391,427	100.0	20,743,602	100.0
期首仕掛品棚卸高		681,348		600,308	
合計		23,072,776		21,343,911	
期末仕掛品棚卸高		600,308		628,456	
当期製品製造原価		22,472,467		20,715,455	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,406,492	2,166,005

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。しかしながら、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算しています。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,698,591
II 利益処分量			
1 配当金		398,532	
2 役員賞与金		38,000	
(うち監査役賞与金)		(4,500)	436,532
III 次期繰越利益			3,262,059

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,698,591	7,264,851	△260,764	17,061,530
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△398,532	△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与							△38,000	△38,000		△38,000
当期純利益							514,251	514,251		514,251
自己株式の取得									△831	△831
自己株式の処分							△25	△25	123	97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)							77,693	77,693	△707	76,985
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,776,285	7,342,545	△261,472	17,138,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,194,209	2,194,209	19,255,739
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△38,000
当期純利益			514,251
自己株式の取得			△831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△729,706	△729,706	△729,706
事業年度中の変動額合計(千円)	△729,706	△729,706	△652,721
平成19年3月31日残高(千円)	1,464,502	1,464,502	18,603,018

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券(投資有価証券、関係会社株式を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評価 しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品 売価還元法による原価法にて評価 しています。 (2) 原材料 先入先出法による原価法にて評価 しています。 (3) 仕掛品 売価還元法による原価法にて評価 しています。	(1) 製品 同左。 (2) 原材料 同左。 (3) 仕掛品 同左。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物〔建物附属設 備を除く〕及び川越工場新聞印刷 用機械及び装置については定額 法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っています。	(1) 有形固定資産 同左。 (2) 無形固定資産 同左。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。	(1) 貸倒引当金 同左。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 平成17年9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年4月から平成17年9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,178千円増加しています。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期に負担する支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象……金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左。

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	
役員賞与に関する会計基準		当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,000千円減少しています。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,603,018千円です。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。	
	前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しています。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は2,500千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,925,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">718,686</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463,061</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">585,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,739,840</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,560,647千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">718,686</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,458,621</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">1,186,265千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,589,631</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,039,620</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,942,180</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">553,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,311,537</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">246,014千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522,940</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,625,620</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,449,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844,094</td> </tr> </table>	建物	8,925,860千円	構築物	46,432	機械及び装置	718,686	土地	1,463,061	投資有価証券	585,800	計	11,739,840	建物	3,560,647千円	構築物	46,432	機械及び装置	718,686	土地	132,854	計	4,458,621	受取手形割引残高	1,186,265千円	短期借入金	5,589,631	1年以内返済予定	2,039,620	長期借入金	2,942,180	保証債務	553,840	計	12,311,537	受取手形割引残高	246,014千円	短期借入金	3,522,940	1年以内返済予定	1,625,620	長期借入金	2,449,520	計	7,844,094	<p>※1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,444,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">634,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463,061</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">462,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,047,796</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,363,975千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">634,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,174,733</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">1,289,855千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,002,278</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,739,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,702,820</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">470,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,204,394</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">379,612千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,462,643</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,454,150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,120,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,416,775</td> </tr> </table>	建物	8,444,828千円	構築物	43,400	機械及び装置	634,503	土地	1,463,061	投資有価証券	462,002	計	11,047,796	建物	3,363,975千円	構築物	43,400	機械及び装置	634,503	土地	132,854	計	4,174,733	受取手形割引残高	1,289,855千円	短期借入金	5,002,278	1年以内返済予定	1,739,360	長期借入金	2,702,820	保証債務	470,080	計	11,204,394	受取手形割引残高	379,612千円	短期借入金	3,462,643	1年以内返済予定	1,454,150	長期借入金	2,120,370	計	7,416,775
建物	8,925,860千円																																																																																								
構築物	46,432																																																																																								
機械及び装置	718,686																																																																																								
土地	1,463,061																																																																																								
投資有価証券	585,800																																																																																								
計	11,739,840																																																																																								
建物	3,560,647千円																																																																																								
構築物	46,432																																																																																								
機械及び装置	718,686																																																																																								
土地	132,854																																																																																								
計	4,458,621																																																																																								
受取手形割引残高	1,186,265千円																																																																																								
短期借入金	5,589,631																																																																																								
1年以内返済予定	2,039,620																																																																																								
長期借入金	2,942,180																																																																																								
保証債務	553,840																																																																																								
計	12,311,537																																																																																								
受取手形割引残高	246,014千円																																																																																								
短期借入金	3,522,940																																																																																								
1年以内返済予定	1,625,620																																																																																								
長期借入金	2,449,520																																																																																								
計	7,844,094																																																																																								
建物	8,444,828千円																																																																																								
構築物	43,400																																																																																								
機械及び装置	634,503																																																																																								
土地	1,463,061																																																																																								
投資有価証券	462,002																																																																																								
計	11,047,796																																																																																								
建物	3,363,975千円																																																																																								
構築物	43,400																																																																																								
機械及び装置	634,503																																																																																								
土地	132,854																																																																																								
計	4,174,733																																																																																								
受取手形割引残高	1,289,855千円																																																																																								
短期借入金	5,002,278																																																																																								
1年以内返済予定	1,739,360																																																																																								
長期借入金	2,702,820																																																																																								
保証債務	470,080																																																																																								
計	11,204,394																																																																																								
受取手形割引残高	379,612千円																																																																																								
短期借入金	3,462,643																																																																																								
1年以内返済予定	1,454,150																																																																																								
長期借入金	2,120,370																																																																																								
計	7,416,775																																																																																								
<p>※2 授権株数 普通株式 99,478,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 33,634,203株</p>	<p>※2 _____</p>																																																																																								
<p>※3 自己株式 普通株式 423,141株</p>	<p>※3 _____</p>																																																																																								
<p>※4 この内関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,307千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,323</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,356</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,126</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">102,650</td> </tr> </table>	受取手形	198,307千円	売掛金	16,323	支払手形	4,356	買掛金	43,126	未払費用	102,650	<p>※4 この内関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,394千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">374,383</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,410</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">82,429</td> </tr> </table>	売掛金	8,394千円	未収入金	374,383	支払手形	3,885	買掛金	38,410	未払費用	82,429																																																																				
受取手形	198,307千円																																																																																								
売掛金	16,323																																																																																								
支払手形	4,356																																																																																								
買掛金	43,126																																																																																								
未払費用	102,650																																																																																								
売掛金	8,394千円																																																																																								
未収入金	374,383																																																																																								
支払手形	3,885																																																																																								
買掛金	38,410																																																																																								
未払費用	82,429																																																																																								
<p>5 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社城南光村</td> <td style="text-align: right;">605,530千円</td> </tr> </table>	株式会社城南光村	605,530千円	<p>5 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社城南光村</td> <td style="text-align: right;">511,330千円</td> </tr> </table>	株式会社城南光村	511,330千円																																																																																				
株式会社城南光村	605,530千円																																																																																								
株式会社城南光村	511,330千円																																																																																								
<p>6 受取手形割引高 1,186,265千円</p>	<p>6 受取手形割引高 1,289,855千円</p>																																																																																								
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,194,209千円です。</p>	<p>7 _____</p>																																																																																								
<p>※8 _____</p>	<p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,931</td> </tr> </table>	受取手形	1,656千円	支払手形	20,931																																																																																				
受取手形	1,656千円																																																																																								
支払手形	20,931																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,743,284	2,352,729	2,390,555	機械及び装置	4,526,240	2,584,706	1,941,533
工具器具及び備品	134,435	104,473	29,961	工具器具及び備品	103,319	31,281	72,037
合計	4,877,720	2,457,202	2,420,517	合計	4,629,559	2,615,988	2,013,570
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 449,442千円				1年以内 422,468千円			
1年超 1,674,896				1年超 1,410,242			
合計 2,124,338				合計 1,832,711			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 742,775千円				支払リース料 517,142千円			
減価償却費相当額 553,692				減価償却費相当額 566,535			
支払利息相当額 77,115				支払利息相当額 70,216			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				同左。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">91,550千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">70,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">80,139</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,242</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,189</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,283</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">△164,381</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,462,806</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,627,188</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,354,905</td></tr> </table>	貸倒引当金損金	91,550千円	算入限度超過額		未払賞与否認	70,400	退職給付引当金損金	80,139	算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認	84,242	未払事業税否認	21,189	未払事業所税否認	5,447	ゴルフ会員権評価損否認	7,849	その他	10,802	繰延税金資産小計	371,618	評価性引当額	△99,337	繰延税金資産合計	272,283	前払年金費用認容	△164,381	その他有価証券評価差額金	△1,462,806	繰延税金負債合計	△1,627,188	繰延税金負債の純額	△1,354,905	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,488千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,328</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,231</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△129,702</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△976,335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,106,037</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△825,806</td></tr> </table>	貸倒引当金	91,488千円	未払賞与	86,400	退職給付引当金	59,201	役員退職慰労引当金	91,277	未払事業税	27,328	未払事業所税	4,324	ゴルフ会員権評価損	7,857	その他	11,700	繰延税金資産小計	379,576	評価性引当額	△99,345	繰延税金資産合計	280,231	前払年金費用	△129,702	その他有価証券評価差額金	△976,335	繰延税金負債合計	△1,106,037	繰延税金負債の純額	△825,806
貸倒引当金損金	91,550千円																																																																
算入限度超過額																																																																	
未払賞与否認	70,400																																																																
退職給付引当金損金	80,139																																																																
算入限度超過額																																																																	
役員退職慰労引当金否認	84,242																																																																
未払事業税否認	21,189																																																																
未払事業所税否認	5,447																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	7,849																																																																
その他	10,802																																																																
繰延税金資産小計	371,618																																																																
評価性引当額	△99,337																																																																
繰延税金資産合計	272,283																																																																
前払年金費用認容	△164,381																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,462,806																																																																
繰延税金負債合計	△1,627,188																																																																
繰延税金負債の純額	△1,354,905																																																																
貸倒引当金	91,488千円																																																																
未払賞与	86,400																																																																
退職給付引当金	59,201																																																																
役員退職慰労引当金	91,277																																																																
未払事業税	27,328																																																																
未払事業所税	4,324																																																																
ゴルフ会員権評価損	7,857																																																																
その他	11,700																																																																
繰延税金資産小計	379,576																																																																
評価性引当額	△99,345																																																																
繰延税金資産合計	280,231																																																																
前払年金費用	△129,702																																																																
その他有価証券評価差額金	△976,335																																																																
繰延税金負債合計	△1,106,037																																																																
繰延税金負債の純額	△825,806																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	試験研究費等の特別税額控除	△2.2	住民税均等割額	1.6	評価性引当額の増減	8.8	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>																																														
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△2.2																																																																
住民税均等割額	1.6																																																																
評価性引当額の増減	8.8																																																																
その他	△2.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	578.65円	560.17円
1株当たり当期純利益	17.46円	15.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	(千円)	620,730	514,251
普通株主に帰属しない金額	(千円)	38,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(38,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	582,730	514,251
期中平均株式数	(千株)	33,381	32,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,016,631	1,931,599
		UFJセントラルリース株式会社	170,000	969,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	316	421,317
		株式会社十六銀行	509,738	341,014
		大日本スクリーン製造株式会社	327,271	291,598
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	348	264,519
		本田技研工業株式会社	50,600	207,966
		大日本インキ化学工業株式会社	399,324	186,883
		株式会社伊勢丹	78,226	160,754
		三菱製紙株式会社	665,000	145,635
		株式会社日本航空	554,968	135,967
		三井トラストホールディングス株式会社	115,600	134,327
		その他40銘柄	1,100,777	615,113
		小計	4,988,802	5,805,696
計		4,988,802	5,805,696	

(注) UFJセントラルリース株式会社は、平成18年4月1日をもってダイヤモンドリース株式会社と合併し、三菱UFJリース株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,718,705	8,850	—	31,727,555	19,921,437	795,637	11,806,117
構築物	1,691,849	1,800	—	1,693,649	1,451,527	31,026	242,121
機械及び装置	42,494,003	176,554	317,382	42,353,175	33,134,624	1,484,550	9,218,550
車輛及び運搬具	105,887	—	—	105,887	95,288	3,901	10,599
工具器具及び備品	1,426,845	12,251	700	1,438,396	1,320,765	35,263	117,631
土地	2,211,575	—	—	2,211,575	—	—	2,211,575
建設仮勘定	—	236,455	217,955	18,500	—	—	18,500
有形固定資産計	79,648,867	435,911	536,038	79,548,741	55,923,644	2,350,378	23,625,096
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23,625	—	—	23,625
ソフトウェア	—	—	—	30,589	12,808	4,540	17,781
その他	—	—	—	15,863	7,736	510	8,127
無形固定資産計	—	—	—	70,078	20,544	5,050	49,534
長期前払費用	410,954	183,719	223,708	370,964	—	—	370,964

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,835	6,000	2,010	5,824	235,000
役員賞与引当金	—	38,000	—	—	38,000
役員退職慰労引当金	210,605	23,700	6,112	—	228,193

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,469
預金	
当座預金	401,359
普通預金	5,792
定期預金	16,010
別段預金	1,345
郵便振替貯金	373
計	424,880
合計	430,350

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イーストンエレクトロニクス	13,167
株式会社アルビオン	10,023
アサヒ軽金属工業株式会社	8,340
青森リバーテクノ株式会社	6,883
財団法人地方財務協会	6,318
その他 (注)	53,785
合計	98,519

(注) 三和ニューテック株式会社他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	8,133
平成19年5月満期	6,491
平成19年6月満期	47,302
平成19年7月満期	20,270
平成19年8月以降満期	16,321
合計	98,519

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	736,248
ヤマト運輸株式会社	537,557
香港星電有限公司	197,581
アリマディスプレイジャパン株式会社	128,341
シークス株式会社	90,290
その他 (注)	1,922,763
合計	3,612,783

(注) あいおい損害保険株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,065,404	25,800,517	26,253,138	3,612,783	87.9	54.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 製品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	—
一般印刷・情報	211,113
液晶製品・エレクトロニクス製品	—
合計	211,113

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
用紙	30,872
金属材料	46,460
薬品類	19,374
アルミ成膜品	23,623
ガラス	64,762
その他	88,890
合計	273,983

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	—
一般印刷・情報	364,020
液晶製品・エレクトロニクス製品	264,435
合計	628,456

⑦ 支払手形

費目別内訳

費目別	金額	主な相手先及び金額(千円)					
用紙、インキ 他材料関係	2,391,701	大日本イン キ化学工業 株式会社	540,957	三菱製紙販 売株式会社	395,862	富士フイル ムグラフィ ックシステ ムズ 株式会社	169,232
外注、 加工関係	989,999	ジオマテッ ク株式会社	70,730	株式会社 パック	70,508	株式会社 長屋紙工	43,862
その他	184,281	三菱重工 エンジン システム 株式会社	26,998	株式会社 トナミエン テック	17,988	栗田工業 株式会社	15,120
合計	3,565,982	—	—	—	—	—	—

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	955,663
平成19年5月満期	813,189
平成19年6月満期	852,601
平成19年7月満期	701,113
平成19年8月以降満期	243,414
合計	3,565,982

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本インキ化学工業株式会社	150,621
三菱製紙販売株式会社	111,674
株式会社伊勢丹	61,667
国際紙パルプ商事株式会社	52,327
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	39,219
その他 (注)	679,622
合計	1,095,552

(注) 株式会社光村プロセス他

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,504,355
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,384,323
株式会社三井住友銀行	874,000
農林中央金庫	580,400
株式会社滋賀銀行	300,000
その他 (注)	1,029,200
合計	5,672,278

(注) 株式会社中京銀行他

⑩ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	641,220
株式会社みずほコーポレート銀行	372,080
株式会社三井住友銀行	200,500
株式会社十六銀行	188,230
株式会社中京銀行	158,200
その他 (注)	179,130
合計	1,739,360

(注) 株式会社足利銀行他

⑪ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	835,740
株式会社みずほコーポレート銀行	623,450
株式会社十六銀行	437,840
株式会社中京銀行	367,000
株式会社三井住友銀行	184,180
その他 (注)	254,610
合計	2,702,820

(注) 株式会社足利銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第105期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月15日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年6月1日 平成18年6月29日	平成18年7月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。